

2020年5月14日

厚生労働大臣 加藤 勝信 様

厚生労働省による不妊治療にかかる実態調査についての申し入れ

立憲民主党 子ども・子育て PT 座長 阿部 知子
不妊治療等に関する WT 事務局長 山川 百合子
事務局次長 塩村 あやか

立憲民主党 子ども・子育て PT 及び不妊治療等に関する WT は、厚生労働省が2020年度に行う不妊治療にかかる実態調査において、以下の項目を調査頂きたく、申し入れを行います。

1. 保険適用に向けた課題整理のための国際比較を含む調査研究

- ・我が国において保険適用化する場合の不妊治療にかかる医療費の全体と内訳
- ・各国の制度（治療にかかる国の支援の方法・内容、保険適用・税方式・助成方式等）とその内容と課題、それぞれの制度のもととなる疾病、保険、不妊等についての考え方
- ・各国の制度のもとに行われている治療内容、治療数、成果、課題等

2. 医院・クリニックの不妊治療の治療内容、治療技術・水準、医療費等の実態調査

- ・自由診療でどのような検査・治療が行われているか
- ・不妊治療にかかる検査および治療の保険適用／不適用の実態（検査と治療を切り分けた請求かセット料金か、それぞれの金額等）と治療費設定の現状

3. 男性不妊および男性不妊治療をめぐる医院・クリニックの治療内容、治療技術・水準、医療費等の実態調査

- ・男性不妊についてどのような検査と治療を行っているか（精液検査、精索静脈瘤等、男性不妊の原因となる疾患の検査及び治療等）、またその医療費
- ・泌尿器科の専門医と不妊治療専門医の連携がとられているか
- ・泌尿器科の専門クリニックで、国の助成制度の活用がなされているか

4. 特定不妊治療費助成の拡充の効果

- ・不妊治療を断念したカップルの数とその理由（経済的理由、年齢、婚姻形態等）
- ・経年比較による当事者の実質負担の増減
- ・患者負担の治療費全体とそのうち助成の占める割合
- ・医療機関の治療費の設定とその根拠・内訳（助成制度開始前から現在まで）

5. 職場の理解と支援策の有無などの実態

- ・男性不妊を含む不妊治療のための職場の理解促進と、治療しやすい働き方、経済的支援策等
- ・職場環境が理由で不妊治療を断念しているケースの実態把握

6. 自治体の取り組み

- ・各自治体が行っている独自施策、国の助成制度への上乗せ、所得制限・年齢制限等の条件緩和など

7. 国民の不妊や不妊治療に関する意識調査

8. 新型コロナウイルス感染症の影響

尚、日本社会における不妊に関する知識・認識の低さが指摘されているように（内閣府は妊孕性についての国連の調査を引用して指摘）、教育現場における不妊に関する教育、社会における啓蒙・啓発活動が極めて重要であり、厚生労働省は、文部科学省、内閣府等、関係省庁との連携を強化し取り組むことを併せてお願いしたい。

以上